

佐々木信彰(大阪市立大学名誉教授) 編著

現代中国の産業と企業

晃洋書房 2016.10. 11, 215p.

本書刊行の目的は、「構造転換期にある中国経済、経済大国から経済強国へと将来構想を描く中国の生産の基礎にある中国企業に注目して、その実像を探り、企業レベルで中国経済の構造転換と将来構想の実現可能性を検証することにある」（まえがき）という。

本書は11の産業分野を選び、うち10産業については代表的企業に焦点を当てる形で上記課題に取り組んでいる。選ばれた10企業のほとんどが「2016年中国500強企業」（『財富』雑誌選定）の上位200位以内に入り、一部は『日本経済新聞』選定の「Asia300」や『フォーブス』の選ぶ「世界500強企業」にも名を連ねている。

以下本書の概要を紹介する（括弧内は分担執筆者名・敬称略）。

第1章「食糧安全保障とグローバル産業チェーンの展開—中糧集团有限公司（COFCO）」（高屋和子）では、中国における農産物の生産・流通・貿易の推移を概観した後、国有企業として長年食糧の流通を担ってきた中糧集団の沿革と経営展開が紹介される。一方でグローバルな産業チェーンを築きつつ食糧関連企業間の競争に対応し、他方で中国の食糧安全保障を担うという国有企業の姿が浮かび上がってくる。

第2章「中国・白酒製造業の変容と茅台集団」（堀口正）では、日本でも有名だがメーカーそれ自体の実態についてはあまり知られていない

白酒産業の実態に迫ろうとしている。経済発展と共にアルコール度数の高い酒に対する需要は減少すると考えられるが、農村の消費拡大により生産量は2000年代前半からは拡大基調にあり、トップメーカーは原料栽培まで遡ってより一層のブランド化を図っていることが示されている。

第3章「中国繊維産業の申し子『如意集団』」（辻美代）では、中国に原料、糸・織物の生産からアパレルの生産まで国内で一貫生産が可能な「フルセット構造」が形成されていること、事例としてとりあげている如意集団が中国の繊維産業の構造を内部化した形で発展してきたことが、それぞれ端的に示される。この作業により、如意集団の発展過程と直面する課題——量産と少ロット生産との調整、専門人材の獲得——がまさに中国の繊維産業を象徴するものであることが、極めて説得的に伝わってくる。

第4章「中国・家電産業と海爾」（藤井正男）では、まず1970年代末以来の家電生産と普及の概況が示される。そのうえで、今やグローバル企業に成長した海爾が、投資、買収、技術提携、持ち株などを通じて急速に多角化と規模拡大を実現してきたプロセスを辿り、同社が常に市場の動向に迅速に対応しうる経営組織を構築してきたことが抽出されると同時に、発展の結果として独自技術を蓄積すべき段階に来ていることが指摘される。

第5章「中国鉄鋼産業の発展と宝山製鉄」（陳友駿・佐々木一恵訳）では、2000年代以降の中国の鉄鋼製品の生産量の推移が確認され、5ヵ年計画毎にいかに質的向上があったかが示される。「新常态」の下で、生産力分布の配置調整と、後れた生産力を対象として過剰生産能力を削減していくことが課題となっているが、

中国最先端の鉄鋼メーカーである宝山製鉄は本業の高度化推進に加え、情報通信技術を応用した経営の多角化の方向を有していることが示される。

第6章「中国・自動車産業と第一汽車」(佐々木信彰)では、中国の社会主義市場経済体制の下での自動車産業の発展のあり方が検討される。第一汽車の例を中心に国有企業が外資と複雑な資本関係を形成している状況を示し、中国が巧みな政策により外資を活用して自動車産業の発展を実現してきたことを描く。貿易特化係数の計測からは、中国の自動車産業の競争力はなお低いことが読み取れ、外資の利用が引き続き必要であるが、外資の狙いは拡大する中国市場にあり、合併を組む国有企業と外資とは実は「同床異夢」の関係にあると指摘する。

第7章「石油・エネルギーとシノペック」(鄭雅英)では、中国のエネルギー需給と構成を簡潔に概観した後、中国の石油メジャーとしてシノペックが取り上げられる。同社を取り上げることはエネルギー産業の分析を超えた意味がある。同社の外部資本受け入れは、中国の政治体制の経済的基盤でもある独占国有企業を改革する実験だからである。政府が独占の打破に動かざるを得ない理由として、本章執筆者が経済効率性の観点に留まらず、生活の質や社会的平等に目覚めた国民からの圧力があることを指摘している点は興味深い。

第8章「中国港湾・上海港の発展と上海国際港務集団」(有田正文)では、世界最大のコンテナ取扱港・上海港の運営会社である上海国際港務集団の事業概要と経営戦略について紹介している。同集団は子会社70社を擁し、主要事業であるコンテナターミナル事業のほか、在来埠頭事業、港湾物流事業、港湾サービス事業を

手掛ける。同集団は長江流域のコンテナ貨物を多く掌握して国内水運を押さえると共に、中継貨物取扱で東アジアのハブ港としてのポジションを高めようとしている。さらに海外のコンテナターミナル経営にも進出しているが、これはノウハウ吸収の目的もあるという。

第9章「中国金融体系の構造、変革と発展」(劉書瀚)では、建国以来の金融改革史を概観し、特に改革開放以後40年の改革を紹介している。本章のみ代表的企業を取り上げられていないのは、金融機能が財政機能と分離された後、金融部門において間接金融に加えて直接金融の制度構築が進められ、さらに保険、インターネット金融をはじめ金融が多元化し、プレーヤーが多様になってきたことをまさに反映している。

第10章「不動産と万科集団の発展の経緯」(中岡深雪)では、はじめに不動産開発企業の資格規定が紹介される。続いて、近年の不動産開発企業の収入推移、商品住宅開発面積の統計、2015年単年の住宅価格動向が示され、万科集団の直近の展開が紹介される。

第11章「中国の電子商取引最大手アリババ・グループの実像」(許海珠)では、ネット通販市場で圧倒的シェアを持つEC大手であるアリババの経営展開の概要が示される。BtoB、BtoCにおける中国のある種の「遅れ」や制度未整備が、アリババのビジネス急拡大のポイントであったことが示唆されている。願わくはECを支える中国の情報通信産業の発展概況をアリババの検討に先立って紹介してほしい。

冒頭に紹介した本書の課題に照らすと、課題前半の「構造転換期にある中国経済、経済大国から経済強国へと将来構想を描く中国の生産の基礎にある中国企業に注目して、その実像を採

る」という面では、本書は一定の成果を収めていると判断される。各産業を代表する事例企業として取り上げられた企業のうち、工業関連企業ははからずも国有・公有制企業である。国有・公有制企業のシェアは国民経済全体としては低下しているが、基幹となる産業や各産業のなかでの代表的な企業となると、なお国有・公有制企業の存在感が際立つのが、社会主義市場経済である。

他方「中国経済の構造転換と将来構想の実現可能性を企業レベルで検証する」ことに関しては、やや物足りない感がある。また、本書を構成する各章の精粗の差が大きい。とはいえ、中国経済の現段階を産業・企業のレベルで把握するというコンセプトはユニークであり、中国経済の将来を展望するための情報を提供してくれる一書であるといえよう。

（慶應義塾大学経済学部教授 駒形哲哉）